



経済センサス - 活動調査

【03】調査票 (鉱業、採石業、砂利採取業)

令和3年6月1日 総務省・経済産業省

基幹統計調査

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
- インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

フリガナ
記入者氏名
電話番号 () - (内線:)

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*

1 名称及び電話番号

フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表) () - ()

2 所在地

郵便番号
都道府県名
市区町村名
町丁・字・番地・号
ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期

○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
令和3年	令和2年	令和元・平成31年	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年	平成17～26年	平成7～16年	昭和60～平成6年	昭和59年以前

4 この事業所の従業者数

6月1日現在の従業者数を記入してください。

区分	(1) この事業所に所属する従業者数							(2) 受入者		
	① 個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人)	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 常用雇用者		⑤ 臨時雇用者	⑥ 合計 (①～⑥の合計)	⑦ 送出处 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	⑧ 出向	⑨ 派遣
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

5 この事業所の主な事業の内容

『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。
※印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

(1) 主な事業の内容
(2) 生産品、取扱商品又は営業種目

6 経営組織

経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。

会社以外の法人：財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等

個人経営
株式会社
合名会社
合資会社
合同会社
会社以外の法人

7 法人番号

指定されている法人番号13桁を記入してください。不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等

(1) 単独事業所・本所・支所の別

- 囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
- フランチャイズ・チェーン(F C)加盟店についてはF C本部とは独立した組織となるため、F C本部の支所とはなりません。

① 単独事業所 (他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。)

② 本所・本社・本店 (他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所等を持ち、それらを統括する場合も含まれます。)

③ 支所・支社・支店 (他の場所にある本所等の統括を受けている事業所。)

(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数

	国内	海外 (現地法人は除く)
常用雇用者数	人	人
支所等数	事業所	事業所

(3) 企業全体の主な事業の内容

『調査票の記入のしかた』2ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。

主な事業の内容
生産品、取扱商品又は営業種目

(4) 本所等の正式名称・所在地等

「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。
「屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ
本所等の正式名称
本所等の通称名
本所等の電話番号(代表) () - ()
本所等の所在地

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

- 選択した記入方法を○で囲んでください。

10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

- 令和2年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください(この期間で記入できない場合は、令和2年を最も多く含む決算期間について記入してください。)(万円未満四捨五入)
- ⑥欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。
 - ①売上(収入)金額：経常収益を記入
 - ②費用総額：経常費用を記入
 - ③うち売上原価：記入不要
 - ④「主な費用項目」：各欄に記入

① 税込み	売上(収入)金額									
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千	円
① 売上(収入)金額										0,000
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)										0,000
③ うち売上原価										0,000
④ 給与総額										0,000
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)										0,000
⑥ 動産・不動産賃借料										0,000
⑦ 減価償却費										0,000
⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)										0,000

11 事業別売上(収入)金額

- 記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』6ページを参照してください。
- ⑩欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)
- 金額で記入できない場合は、⑩欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
- ⑥欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

事業別内訳	売上(収入)金額										又は割合(%)		
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千	円			
① 鉱業、林業、漁業の収入										0,000			
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入										0,000			
③ 製造品の出荷額・加工賃収入額										0,000			
④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)										0,000			
⑤ 小売の商品販売額										0,000			
⑥ 建設事業の収入(完成工事高)										0,000			
⑦ 不動産事業の収入										0,000			
⑧ 物品賃貸事業の収入										0,000			
⑨ 飲食サービス事業の収入										0,000			
⑩ 医療、福祉事業の収入										0,000			
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入										0,000			
⑫ 運輸、郵便事業の収入										0,000			
⑬ 金融、保険事業の収入										0,000			
⑭ 宿泊事業の収入										0,000			
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入										0,000			
⑯ 教育、学習支援事業の収入										0,000			
⑰ 情報通信事業の収入										0,000			
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入										0,000			
⑲ 上記以外のサービス事業の収入										0,000			
合計										⑩欄①の売上(収入)金額	1	0	0

12 設備投資の有無及び取得額

- 令和2年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
- 中古品は含めません。

① 設備投資を行った
② 設備投資を行わなかった

※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建物、暖房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。
※取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)

	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千	円
有形固定資産(土地を除く)										0,000
無形固定資産(ソフトウェアのみ)										0,000

13 自家用自動車の保有台数

- 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含めます)。

(1) 貨物自動車
台

(2) 乗用自動車
台

(3) バス
台

14 土地・建物の所有の有無

- それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

土地 (1) ある (2) ない
建物 (1) ある (2) ない

※借地、借家や関連会社名義の土地、建物を含めません。

15 資本金等の額及び外国資本比率

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。
千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 千 円 (万円未満四捨五入)

(2) うち外国資本比率を記入してください。
% (小数点第2位四捨五入)

16 決算月

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

※本決算月を記入してください。年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

月 () 月 ()

すべての事業所が
第2面にお進みください

経済センサス - 活動調査

[03] 調査票 (鉱業、採石業、砂利採取業)

17 生産数量及び生産金額 (単位未満四捨五入)

- 品目名に記載してある条件及び単位で、令和2年1月から12月までの1年間に日本国内で生産、採掘した数値を記入してください。
- 生産数量には、他社に委託して生産した分も含めます。
- 生産金額は生産工程を経て製品になった時点の価格によるもので、保険料、積込み料、運賃、販売諸掛りなどの販売経費は含めません。

番号	品目名 (条件)	生産数量 (年間)	生産金額 (年間)							番号	品目名 (条件)	生産数量 (年間)	生産金額 (年間)							
			千億	百億	十億	億	千万	百万	十万				万	円	千億	百億	十億	億	千万	百万
金属鉱物																				
9111	金鉱 (精含量)	g							0,000	9131	鉄鉱 (精含量)	t								0,000
9112	銀鉱 (精含量)	kg							0,000	9199	その他の金属鉱物									0,000
9121	鉛鉱・亜鉛鉱 (精含量)	t							0,000											
石炭・亜炭																				
9211	石炭 (精炭)	t							0,000	9221	亜炭 (精炭)	t								0,000
原油・天然ガス																				
9311	原油	kl							0,000	9329	その他の原油・天然ガス									0,000
9321	天然ガス (基準状態)	千m ³							0,000											
採石、砂・砂利・玉石採取																				
9411	花こう岩・同類似岩石 (製品)	t							0,000	9461	砂岩 (製品)	t								0,000
9421	石英粗面岩・同類似岩石 (製品)	t							0,000	9471	粘板岩 (製品)	t								0,000
9431	安山岩・同類似岩石 (製品)	t							0,000	9481	砂・砂利・玉石									0,000
9441	大理石 (製品)	t							0,000	9499	その他の採石、砂・砂利・玉石									0,000
9451	ぎょう灰岩 (製品)	t							0,000											
窯業原料用鉱物 (耐火物・陶磁器・ガラス・セメント原料に限る)																				
9511	木節・頁岩粘土	t							0,000	9551	けい石	t								0,000
9513	がいろ目粘土	t							0,000	9561	人造けい砂 (製品)	t								0,000
9519	その他の耐火粘土								0,000	9562	天然けい砂 (含むがいろ目けい砂)	t								0,000
9521	ろう石・ろう石クレー	t							0,000	9571	石灰石	t								0,000
9531	ドロマイト	t							0,000	9591	陶石・陶石クレー	t								0,000
9541	長石・半花こう岩・風化花こう岩 (含むサバ)	t							0,000	9599	その他の窯業原料用鉱物									0,000
その他の鉱物																				
9911	酸性白土	t							0,000	9941	滑石	t								0,000
9921	ベントナイト	t							0,000	9999	他に分類されないその他の鉱物									0,000
9931	けいそう土	t							0,000											

18 その他の事業収入額

下記のサービスの種類について、当てはまるものすべてを記入してください。(万円未満四捨五入)
金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上 (収入) 金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

分類番号	事業内容	売上 (収入) 金額 (年間)							又は割合 (%)										
		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万		万	円								
07-09	非住宅用建物賃貸サービス (収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く)																	0,000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
07-20	屋外広告スペース提供サービス																	0,000	
19-31	各種団体・組合における賦課金・会費収入																	0,000	
20-03	寄付金、補助金、運営費交付金等																	0,000	

備考